

放課後児童クラブの利用者満足度は何によって決まるのか

秋草学園短期大学幼児教育学科 准教授 浅井 拓久也
Asai Takuya

研究の要旨

本研究の目的は放課後児童クラブでのどのような活動が利用者である保護者の満足度を高めるのかについて明らかにすることであった。保護者が養育する子ども数によって「学習支援」、「安らぐ場」、「遊びの充実」、「他者との関わり」、「子育て支援」の5つの要因が保護者の満足度に異なる影響を及ぼすという仮説を設定し、確認的因子分析とパス解析による共分散構造分析、多母集団同時分析、特徴語の抽出によって検証した。その結果、保護者の満足度には、「学習支援」、「他者との関わり」、「子育て支援」の3つの要因が影響を及ぼしていたこと、パス係数と分散共分散に等値制約を課したモデルを採用したことから3つの要因が保護者の満足度に及ぼす影響は保護者が養育する子ども数によって違いはないことが明らかとなった。

1. 研究の目的

1.1 放課後児童クラブとは

放課後児童クラブは、放課後児童健全育成事業として社会福祉法に規定された第二種社会福祉事業である（社会福祉法第二条第三項二号）。同事業は、「放課後児童健全育成事業とは、小学校に就学している児童であつて、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業をいう」として児童福祉法にも規定されている（児童福祉法第六条の三第二項）。

放課後児童クラブは、1950年代に社会問題となった鍵っ子対策として保護者による学童クラブの運営や市区町村独自の補助事業として展開してきた。1976年から、厚生労働省による留守家庭児童対策や健全育成対策として国庫補助が開始され、1998年には児童福祉法の改正によって放課後児童健全育成事業として社会福祉法に規定された。2015年の子ども・子育て支援制度の創設によって、放課後児童健全育成事業は「児童福祉法第六条の三第二項に規定する放課後児童健全育成事業」として地域子ども・子育て支援事業に規定された（子ども・子育て支援法第五九条第一項第五号）。また、同年には厚生労働省より「放課後児童クラブ運営指針」が通知された。

放課後児童健全育成事業は、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」において「放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、放課後児童支援員を置かなければならない」（第十条第一項）とあるように、放課後児童支援員が実施する必要がある。2015年より放課後児童支援員の認定資格研修が開始された。研修内容は「放課後児童健全育成事業の

目的及び制度内容」、「放課後児童クラブにおける権利擁護とその機能・役割等」、「子どもの発達理解と児童期（6歳～12歳）の生活と発達」、「子どもの生活と遊びの理解と支援」、「子どもの生活面における対応等」、「放課後児童クラブに従事する者の仕事内容と職場倫理」の6分野（9時間）となっている²⁾。

1.2 研究の背景と問いの設定

放課後児童クラブの必要性は年々増している。放課後児童クラブ数は、平成12年は10,994件であったが令和2年は26,625件となっており、20年で約2.5倍になっている。また、登録児童数も平成12年は392,893人であったが令和2年は1,311,008人となっている。放課後児童クラブは2015年から小学校4年生以上も対象になったことを考慮しても、登録児童数は20年で約3倍になっている。こうしたクラブ数と登録児童数の増加とともに、放課後児童クラブを利用できなかった待機児童数も増加している。平成12年から令和2年までの間に待機児童数の増減はあるが、令和2年は15,995人となっている³⁾。このように、放課後児童クラブを必要とする児童は年々増加しており、また利用したくてもできない児童も多くいる。

こうした傾向は今後も続くことが予想される。先述の通り、放課後児童クラブは鍵っ子の対策として展開してきた。放課後に自宅で子どもの世話をする保護者がいないことから鍵っ子が誕生した。内閣府の調査によると、1980年には男性世帯雇用者と無業の妻（いわゆる専業主婦）からなる世帯が1,114万世帯、雇用者の共働き世帯が614万世帯であったが、1990年代に雇用者の共働き世帯が男性雇用者と無業の妻からなる世帯を

上回った。2020年には、男性世帯雇用者と無業の妻からなる世帯が571万世帯、雇用者の共働き世帯が1,240万世帯であった⁴⁾。また、児童のいる世帯に関する厚生労働省の調査によると、三世帯世帯は減少し核家族世帯の割合が年々増えてきている。三世帯世帯は1986年は27.0%であったが2019年は13.3%である一方で、核家族世帯は1986年は69.6%であったが2019年は82.5%となっている⁵⁾。共働き世帯が増え、核家族世帯が増えるほど、放課後の子どもの居場所が必要となることから、放課後児童クラブの利用を希望する子どもは今後も増加していくことが予想される。

また、放課後児童クラブは集団性や社会性を育むうえでも重要である。昨今の少子化の影響で子どもは減少し、兄弟姉妹や友達、あるいは様々な学年の子どもと接する機会が減少している。これは、過疎化が進む地域ではいっそう顕著である。また、子どもが多い都会であっても、近隣や地域との関係が希薄になり、子ども同士で遊ぶ経験をするのが難しくなっている。そのため、現代社会ではこれまでは放課後の子ども同士の関わりの中で自然に身につけていた(身につく機会があった)集団性や社会性を育みにくくなり、それゆえに放課後児童クラブでの経験を通して育むことが重要になっている。

放課後児童クラブの必要性や重要性が高まっている現況を背景に、これまで様々な研究がなされてきた。しかし、放課後児童クラブに関するこれまでの研究は、子どもの居場所としての放課後児童クラブのあり方、子どもの育成支援の方法やその効果、保育所等と放課後児童クラブの連携のように、子どもや放課後児童支援員、放課後児童クラブの視点からなされた研究が中心であった。すなわち、放課後児童クラブの利用者である保護者の視点からの研究は十分ではなかった。保護者の子育て支援に着目した研究では、保護者に対して子育てや仕事等に関する様々な項目を質問紙調査で明らかにした研究⁶⁾や、放課後児童健全育成事業の制度趣旨・目的からあるべき姿を提示する研究⁷⁾があるが、放課後児童クラブでの様々な活動が保護者にとってどのように評価されているのか、どのような活動が保護者の満足を得るものなのかという利用者である保護者の視点から放課後児童クラブの活動を考えるという研究は十分ではなかった。

利用者である保護者の評価は放課後児童クラブの運営において重要である。放課後児童クラブ数は増加し続ける一方で放課後児童支援員が不足していること、また一人当たりの業務量も多く負担が大きいことからすれば、制限的な人的資源

を利用者が満足することに優先的に使う必要性があるからである。もちろん、放課後児童クラブの適正な運営のために保護者の評価の如何に関わらず放課後児童クラブとしてすべきことはあるが、それらを除けば利用者である保護者の満足につながる活動であることが人的資源の有効な活用になろう。また、福祉サービスの質向上のためには利用者評価が欠かせないからである。放課後児童クラブは放課後児童健全育成事業として社会福祉法に規定された第二種社会福祉事業であり、福祉サービスである。どこに課題があり、どこを改善すべきかを利用者評価によって明らかにすることで、利用者に即した課題解決が可能となり、それが質向上につながっていく。それゆえに、放課後児童クラブの活動と保護者の満足度の関係について検討することが必要である。

そこで、本研究では放課後児童クラブでのどのような活動が保護者の満足度を高めるのかについて明らかにする。昨今のコロナウイルス感染症の流行によって放課後児童支援員の負担は大きくなっている⁸⁾。だからこそ、限りある資源を保護者が満足することに優先的に活用することがいっそう必要になるであろう。

1.3 仮説の設定

先に設定した問いに対して、利用料金や時間、自宅や職場から放課後児童クラブまでの距離というような外形的な要因は検討すべき対象から除外する。なぜなら、こうした要因は簡単に変更できるものではないからである。それゆえに、仮にこれらが保護者の満足度に影響を与えていても十分な対策を直ちに講じることが難しい。そのため、本研究では上の要因は検討すべき対象から除外する。

そこで、保護者が放課後児童クラブに求めることを自由記述式で調査した調査結果を参考に次の5つの要因を取り上げる⁹⁾。

第一に、子どもに対する学習支援である。小学校の学習内容の指導や宿題のサポートである。幼児期とは異なり就学後は教科の学習が始まり宿題もある。そのため、放課後児童クラブで過ごす時間を通して学習習慣を身に着けたりじっくり考えたりすることを期待する保護者は多いことから学習支援を設定した。

第二に、子どもが安らぐ場所である。放課後児童クラブが安心と安全が確保された家庭の代替となる子どもの居場所となっていることである。放課後児童クラブを利用する子どもの保護者は共働きであることが多いことから、放課後児童クラブが家庭の代替となること(家庭的な雰囲気があること)を求める保護者は多い。そのため、子

どもが安らぐ場所を設定した。

第三に、遊びの充実である。自分が好きな遊びを楽しんだり、小学校や家庭ではできない遊び（遊び方）を経験したりすることである。小学校や塾は学習の場であり放課後児童クラブは遊ぶ場であると考えたり、家庭ではテレビやゲームが中心となってしまうからこそ放課後児童クラブでは遊びを楽しんでほしいと考えたりする保護者は多いことから遊びの充実を設定した。

第四に、他者との関わりである。支援員や友達と一緒に遊んだり行事に参加したりすることである。学習支援は放課後児童クラブ以外で行うため必要なく、友達や異年齢の仲間と遊びを楽しむことや遊びを通して集団性や社会性を学ぶことを期待する保護者は多いことから他者との関わりを設定した。

最後に、保護者の子育て支援である。保護者の相談に応じたり子育てに有益な情報を提供したりすることである。学童期には幼児期とは異なる子育ての課題や悩みが生じる。そのため、子育て支援を求める保護者は多いことから保護者の子育て支援を設定した。

本研究では放課後児童クラブを利用する保護者の満足度に影響を及ぼす要因として、「学習支援」、「安らぐ場」、「遊びの充実」、「他者との関わり」、「子育て支援」の5つの要因を検討する。また、一般的に養育する子ども数が多いほど子育て負担が大きくなることからすれば、こうした要因は保護者が養育する子ども数と関係している可能性もある。保護者の子育て負担が大きいほど放課後児童クラブに期待することも多くなり、それゆえに5つの要因が保護者の満足度に及ぼす影響は保護者が養育する子ども数によって異なると考えられる。以上を踏まえて、本研究では保護者が養育する子ども数によって「学習支援」、「安らぐ場」、「遊びの充実」、「他者との関わり」、「子育て支援」の5つの要因が保護者の満足度に異なる影響を及ぼすという仮説を設定する。

2. 研究方法

2.1 調査概要

調査対象者は、岡山県の放課後児童クラブ 22施設を利用する保護者 625名とした。現在の放課後児童クラブで最も多い設置・運営主体は公立民営であることから、22施設は公立民営とした³⁾。調査は、2021年5月10日から5月31日に実施した。調査方法はコロナウイルス感染症対策を考慮してGoogle Formを活用した質問紙調査とした。各施設の職員から保護者に対してGoogle FormへアクセスできるQRコードが記載された調査協力依頼書を配布した。保護者はQRコードをスマー

トフォンで読み込み質問に回答した。回答者の重複を避けるため回答前に職員が保護者の確認をした。

5つの要因とそれに対応する質問項目は以下の通りであった（表1）。

表1 質問項目

質問項目
1 学習支援
1-1 子どもが学習習慣を身につける。
1-2 子どもが身近な環境にあるものを小学校の学習内容と関係づける。
1-3 子どもが学習しやすい環境である。
1-4 子どもがじっくり考えることができる環境である。
1-5 近隣の公共施設（公園や図書館など）を学習に活用している。
2 安らぐ場所
2-1 子どもが他者の気持ちに寄り添い共感する。
2-2 子どもが不安なときは気兼ねなく不安な気持ちを表現する。
2-3 子どもが自分で自分の気持ちを落ち着かせる。
2-4 子どもが健康で安全に過ごす。
2-5 子どもがくつろぎ、心身の疲れを癒す。
3 遊びの充実
3-1 子どもが楽しく、伸び伸びと活動する。
3-2 子どもが遊びの中で様々な工夫をする。
3-3 子どもが遊びの中で様々な素材に親しむ。
3-4 子どもが遊びの中で様々なものに触れ、イメージを豊かにする。
3-5 子どもが遊びを楽しむことができる環境である。
4 他者との関わり
4-1 子どもが支援員と触れ合うことを楽しむ。
4-2 子どもが友だちと触れ合うことを楽しむ。
4-3 子どもが地域の様々な人たちと積極的に関わる。
4-4 様々な学年の子どもが交流できる環境である。
5 子育て支援
5-1 支援員は各家庭に応じた対応をする。
5-2 支援員は子育ての相談をしやすい雰囲気を作る。
5-3 支援員は子育ての楽しさや喜びを感じるようにする。
5-4 支援員は子育てに関する情報を提供する。
5-5 支援員は保護者の子育てを尊重し、肯定する。
6 現在利用しているクラブに対する総合的な満足度

質問項目は、最初に仮説設定に使用した調査結果⁹⁾と「放課後児童クラブ運営指針」、「放課後児童クラブ運営指針解説書」を参考にして原案を作成し、次に放課後児童支援員の経験者2名による原案に対する意見を踏まえて最終的に決定した。質問項目に対する回答は「よくできている」、「まあできている」、「あまりできていない」、「まったくできていない」の4件法で求めた。また、放課後児童クラブを利用してよかったことを自由記述式で回答を求めた。

2.2 分析方法

2.2.1 共分散構造分析と多母集団同時分析

415名の回答を回収し、欠損値のある回答を除外した保護者413名の回答（有効回答率66%）を使用した。4件法によって回答を求めたことから、間隔尺度ではなく順序尺度（カテゴリカルデータ）として扱った¹⁰⁾¹¹⁾。

仮説を検証するために、共分散構造分析と多母

集団同時分析を行った。まず、回答の記述統計量を確認した後、質問項目が5つの要因を適切に反映しているかという構成概念妥当性と内的整合性を検討した。各要因の因子構造モデルは確認的因子分析によって確認した。確認的因子分析の推定法はロバスト重み付き最小二乗法 (Weighted Least Square Mean and Variance Adjusted) を採用した。本研究では現在も施設を利用している保護者を対象とした。他施設や塾や習い事のような他の選択肢を選択できる中で現在の施設を利用し続けているということは、多くの項目で利用者の回答は「よくできている」、「まあできている」に偏り、複数の項目で天井効果が見られることが予想された。しかし、天井効果が見られる合理的な理由があるにもかかわらず天井効果が見られる項目を機械的に削除することは好ましくないことが指摘されてきた。そこで、ポリコリック相関係数の標準誤差を重みに使うことで天井効果が見られるデータに対しても正規性を想定できることから、ロバスト重み付き最小二乗法を選択した¹²⁾¹³⁾¹⁴⁾。内的整合性に関しては α 係数の算出を行った。

次に、保護者が養育する子ども数の違いによる多母集団同時分析を次の4つの手順で行った。第一に、子どもが一人の場合(117名)と二人以上の場合(296人)に分けた。第二に、5つの要因に加えて保護者の満足度に関する変数を含めた共分散構造分析による因果モデルを構成した。第三に、5つの要因が保護者の満足度に影響を及ぼす因果モデルに対する母集団ごとの適合度を確認後、因果モデルに対して等値制約を課さないことで母集団ごとに推定値は異なるが因果モデルは共有できる配置不変性の検討を行った(モデル1)。分析の際は誤差分散を1に設定した。第四に、配置不変性を確認したうえで、等値制約を課した次の3つのモデルを検討した。パス係に等値制約を課したモデル(モデル2)、パス係数と分散共分散に等値制約を課したモデル(モデル3)、パス係数、分散共分散に加えて誤差分散に等値制約を課したモデル(モデル4)である。モデル1からモデル4の適合度指標を利用して最適なモデルを選択した。

以上の分析はMplusを使用して行った。Amosと異なりMplusは適合度指標としてよく使われるGFIやAGFIが算出されないため結果には掲載しなかった。

2.2.2 特徴語の抽出

自由記述式の回答の分析では、回答に出現した特徴的な言葉(特徴語)に焦点を当てた。自由記述式の回答は放課後児童クラブを利用してよか

ったことが書かれており、保護者の満足度に関係がある内容が書かれることが予想できた。また、自由記述式の回答は選択式の回答と比べて回答者の回答負担が大きく、それゆえに回答者にとって重要な内容が優先的に記述されやすい。自由記述式の回答から特徴語を抽出し、共分散構造分析と多母集団同時分析の分析結果と整合的であるか否かを確認することで、仮説の検証につながる。

そこで、保護者の回答から特徴語の抽出を行った。特徴語は、Jaccardの類似性測度に基づいて特徴的な上位10語を抽出した。抽出単位は文とし、552ケースを対象とした。特徴語を抽出する際は、次の3つの手順で行った。第一に、分析目的は保護者の表現の多様性を確認することではなく回答に特徴的な言葉を抽出することであることから、「友だち」、「友人」を「友達」、「子供」、「こども」、「子」を「子ども」とする等、同じ意味の言葉の表記の統一をした。第二に、分析の精度を上げるために茶釜によって複合語を検出し、検出結果をKWICコンコーダンスで確認した。第三に、抽出語は名詞に限定した。なぜなら、助詞や助動詞はどのような文にも出現するが、名詞は話題やテーマを表現しており回答者が語っている内容をより明確にすることができるからである。分析には、KH Coder 3を使用した¹⁵⁾。

2.3 倫理的配慮

本研究は、秋草学園短期大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号20213)。

3. 結果

3.1 共分散構造分析と多母集団同時分析

保護者の属性は次の通りであった。年齢は、20代は11件(2.6%)、30代は167件(40.4%)、40代は220件(53.5%)、50代以上は15件(3.6%)であった。性別は、男性は35件(8.5%)、女性は378件(91.5%)であった。保護者が養育する子ども数は、1人は117件(28.3%)、2人は203件(49.2%)、3人は81件(19.6%)、4人以上は12件(2.9%)であった。

平均値と標準偏差をまとめた記述統計量は表2の通りであった。

まず、各質問項目が5因子を適切に反映しているか確認するために、確認的因子分析と α 係数の算出を行った。確認的因子分析の結果が表3である。

適合度指標は、CMINは443.919, $df = 129$, $p < .000$, RMSEA = .077, CFI = .981, TLI = .977という結果であった。CMINは帰無仮説が棄却されているが、サンプル数が増加すると検定力が上昇するため、多くのサンプルを分析に使用する共

分散構造分析では帰無仮説が棄却されることが多い。そのため、CMIN 以外の適合度指標を参考にすることが推奨されている¹⁶⁾。RMSEA は、.10 未満は可、.08 未満は良、.05 未満は最良と判断される¹⁷⁾。また、CFI や TLI は 1.0 に近いほどほど適合度がよいと判断される。以上から、5 因子構造の適合度は統計学的に許容できると認められる範囲であった。

表2 質問項目別の平均値と標準偏差

質問項目	平均値	標準偏差
1 学習支援		
1-1 子どもが学習習慣を身につける。	3.05	.754
1-2 子どもが身近な環境にあるものを小学校の学習内容と関係づける。	2.81	.681
1-3 子どもが学習しやすい環境である。	2.90	.736
1-4 子どもがじっくり考えることができる環境である。	3.06	.658
1-5 近隣の公共施設（公園や図書館など）を学習に活用している。	2.94	.904
2 安らぐ場所		
2-1 子どもが他者の気持ちに寄り添い共感する。	3.21	.597
2-2 子どもが不安なときは気兼ねなく不安な気持ちを表現する。	3.05	.631
2-3 子どもが自分で自分の気持ちを落ち着かせる。	2.93	.601
2-4 子どもが健康で安全に過ごす。	3.42	.576
2-5 子どもがくつろぎ、心身の疲れを癒す。	3.15	.625
3 遊びの充実		
3-1 子どもが楽しく、伸び伸びと活動する。	3.55	.526
3-2 子どもが遊びの中で様々な工夫をする。	3.36	.588
3-3 子どもが遊びの中で様々な素材に親しむ。	3.17	.634
3-4 子どもが遊びの中で様々なものに触れ、イメージを豊かにする。	3.14	.638
3-5 子どもが遊びを楽しむことができる環境である。	3.51	.564
4 他者との関わり		
4-1 子どもが支援員と触れ合うことを楽しむ。		
4-2 子どもが友だちと触れ合うことを楽しむ。	3.61	.545
4-3 子どもが地域の様々な人たちと積極的に関わる。	2.68	.757
4-4 様々な学年の子どもが交流できる環境である。	3.66	.494
5 子育て支援		
5-1 支援員は各家庭に応じた対応をする。	3.45	.545
5-2 支援員は子育ての相談をしやすい雰囲気を作る。	3.32	.694
5-3 支援員は子育ての楽しさや喜びを感じるようにする。	3.38	.591
5-4 支援員は子育てに関する情報を提供する。	3.16	.755
5-5 支援員は保護者の子育てを尊重し、肯定する。	3.39	.554
6 現在利用しているクラブに対する総合的な満足度	3.46	.537

また、5 因子それぞれの α 係数は、第 1 因子は .779、第 2 因子は .732、第 3 因子は .840、第 4 因子は .799、第 5 因子は .915 であった。いずれの因子も .70 以上あり、内的整合性が高いと判断できた。以上の結果から、5 因子の構成概念妥当性と内的整合性が確認できた。

次に、5 因子が保護者の満足度に及ぼす影響は保護者が養育する子ども数によって異なるか確認するために多母集団同時分析を行った。

表3 確認的因子分析の結果

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	
第1因子 学習支援						
1-4 子どもがじっくり考えることができる環境である。	.921					
1-3 子どもが学習しやすい環境である。	.824					
1-2 子どもが身近な環境にあるものを小学校の学習内容と関係づける。	.750					
1-1 子どもが学習習慣を身につける。	.703					
1-5 近隣の公共施設（公園や図書館など）を学習に活用している。	.535					
第2因子 安らぐ場所						
2-5 子どもがくつろぎ、心身の疲れを癒す。		.823				
2-4 子どもが健康で安全に過ごす。		.788				
2-1 子どもが他者の気持ちに寄り添い共感する。		.752				
2-2 子どもが不安なときは気兼ねなく不安な気持ちを表現する。		.745				
2-3 子どもが自分で自分の気持ちを落ち着かせる。		.581				
第3因子 遊びの充実						
3-1 子どもが楽しく、伸び伸びと活動する。			.918			
3-4 子どもが遊びの中で様々なものに触れ、イメージを豊かにする。			.910			
3-3 子どもが遊びの中で様々な素材に親しむ。			.880			
3-5 子どもが遊びを楽しむことができる環境である。			.853			
3-2 子どもが遊びの中で様々な工夫をする。			.829			
第4因子 他者との関わり						
4-1 子どもが支援員と触れ合うことを楽しむ。				.859		
4-4 様々な学年の子どもが交流できる環境である。				.820		
4-2 子どもが友だちと触れ合うことを楽しむ。				.788		
4-3 子どもが地域の様々な人たちと積極的に関わる。				.641		
第5因子 子育て支援						
5-3 支援員は子育ての楽しさや喜びを感じるようにする。					.940	
5-1 支援員は各家庭に応じた対応をする。					.938	
5-5 支援員は保護者の子育てを尊重し、肯定する。					.930	
5-2 支援員は子育ての相談をしやすい雰囲気を作る。					.920	
5-4 支援員は子育てに関する情報を提供する。					.871	
	因子間相関	1	2	3	4	5
		1.000				
		.480	1.000			
		.516	.592	1.000		
		.461	.579	.728	1.000	
		.496	.555	.614	.629	1.000

(注) 表内は標準化推定値を表す。すべて $p < .000$ であった。

まず、配置不変性を確認するために等値制約を課さないモデルの適合度を確認したところ、適合度指標は、CMIN は 1380.069、 $df = 312$ 、 $p < .000$ 、RMSEA = .092、CFI = .922、TLI = .910、AIC = 1516.069 という統計学的に許容できる結果であった。配置不変性が確認できたため、等値制約を課した3つのモデルを確認した。モデル2はパス係に等値制約を課したモデル、モデル3はパス係数と分散共分散に等値制約を課したモデル、モデル4はパス係数、分散共分散に加えて誤差分散に等値制約を課したモデルとした。分析の結果、モデル2の適合度指標は、CMIN は 1382.841、 $df = 316$ 、 $p < .000$ 、RMSEA = .091、CFI = .912、TLI = .899、AIC = 1510.841、モデル3の適合度指標は、CMIN は 1384.745、 $df = 320$ 、 $p < .000$ 、RMSEA = .090、CFI = .948、TLI = .942、AIC = 1504.745、モデル4の適合度指標は、CMIN は 1432.640、 $df = 339$ 、 $p < .000$ 、RMSEA = .089、CFI = .892、TLI = .883、AIC = 1514.640 であった。AIC は絶対的な基準はなく、モデル間で比較して

数字が小さいほどよいとされる。以上の結果から、モデル3のパス係数と分散共分散に等値制約を課したモデルが最適と考えられる(表4)。モデル3の因果モデルと推定値を示したものが図1である。「学習支援」、「安らぐ場」、「遊びの充実」、「他者との関わり」、「子育て支援」の5因子が放課後児童クラブを利用する保護者の満足度

に影響を及ぼすと仮定して分析を行った結果、「安らぐ場」(.054)と「遊びの充実」(.140)は満足度に有意な影響は認められなかったが、「学習支援」(.125)、「他者との関わり」(.407)、「子育て支援」(.387)は有意な影響が認められた。

表4 モデル別の適合度指標

	CMIN	df	ρ	RMSEA	CFI	TLI	AIC
モデル1	1380.069	312	.000	.092	.922	.910	1516.069
モデル2	1382.841	316	.000	.091	.912	.899	1510.841
モデル3	1384.745	320	.000	.090	.948	.942	1504.745
モデル4	1432.640	339	.000	.089	.892	.883	1514.640

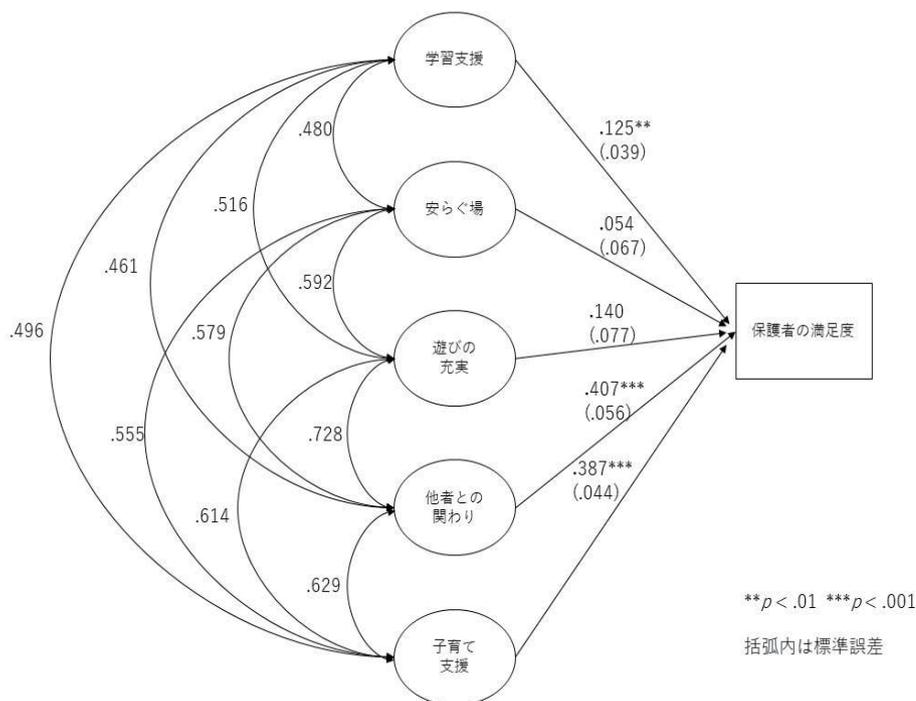


図1 5因子と保護者の満足度の因果モデル

3.2 特徴語の抽出

子ども数別に特徴語を抽出した結果をまとめたものが表5である。

表5によると、子どもが一人の場合と二人以上の場合の上位3つの特徴語は、「学年」、「友達」、「宿題」と共通していた。また、「年齢」、「相談」はいずれの場合にも特徴語として見られた。

実際の回答(一部、以下同)を確認すると、「学

年」では、「一人っ子なので他の学年の子と交流できて良い刺激になっていると思う。」「様々な学年や年齢層の子どもたち・スタッフの中で過ごすことで、同学年での生活がメインとなる小学校とは違い、大きく得るものがあるように感じる。」という回答が見られた。「友達」では、「家庭では経験できないこと(多人数で何かをやり遂げる力やリーダーシップやメンバーシップ)、友達との

喧嘩を通しての話し合いから得る学び。」「たくさんの友達と色々なことを共有して楽しんでる姿に嬉しい気持ちでいっぱいです。」という回答が見られた。「宿題」では、「宿題を帰ってすぐする癖がついた。」「子どもが放課後にしっかり遊べる環境、宿題を済ませる習慣が身につくことが素晴らしい。」という回答が見られた。「年齢」では、「年齢の違う友達と遊んだり、色々な行事に参加する事で良い経験が出来て良かったです。」「様々な年齢や家庭環境の友達と関わるなかで、学校とは違う本音のやりとりができています。」という回答が見られた。「相談」では、「学童の先生は子育ての相談がし易く有難い。」「支援員に気軽に相談できる。」という回答が見られた。

表5 子どもの数別特徴語

一人		二人以上	
学年	.125	友達	.142
友達	.124	学年	.087
宿題	.075	宿題	.082
集団	.065	相談	.079
年齢	.054	交流	.071
生活	.049	年齢	.034
環境	.049	関わり	.032
相談	.048	成長	.029
経験	.038	遊び	.026
行事	.023	安心	.026

また、子どもが二人以上の場合にだけ見られる「交流」、「関わり」は「学年」、「友達」、「年齢」の回答と類似していることが予想された。そこで、「交流」、「関わり」の実際の回答を確認した。「交流」では、「他学年の友達との交流が増えて、責任持った行動が出来るようになった。」「性別や年齢を超えた交流が出来るのが良いと思います。」という回答が見られた。「関わり」では、「色々な家庭環境の子がいる中で、子どももそのことを理解し、関わり方を自然と身につけている。」「他の学年との関わりが刺激になっている。」という回答が見られた。

共分散構造分析と多母集団同時分析の分析結果から保護者が養育する子ども数に関わらず「学習支援」、「他者との関わり」、「子育て支援」が保護者の満足度に有意な影響を及ぼしていたことがわかったが、子ども数に関わらず「学年」、「友達」、「宿題」、「年齢」、「相談」が特徴語として抽出されており、先の分析結果と特徴語の分析結果は整合的であった。

共分散構造分析、多母集団同時分析、特徴語の抽出の結果から、放課後児童クラブを利用する保護者の満足度には、「学習支援」、「他者との関わり」、「子育て支援」の3因子が影響を及ぼしていたこと、モデル3はパス係数と分散共分散に等値制約を課したモデルであったことから3因子が保護者の満足度に及ぼす影響は保護者が養育する子ども数によって違いはなかったことが明らかとなった。

4. 考察

分析結果を踏まえて、放課後児童クラブを利用する保護者の満足度に影響を及ぼす要因について考察する。

まず、「安らぐ場」は保護者の満足度に影響を及ぼしていなかった一方で、「学習支援」は満足度に影響を及ぼしていた。歴史的には放課後児童クラブは子どもの居場所として重視されてきた。子どもが安心して安全に過ごす家庭の代替としての場所である。しかし、子どもが平日は学童に通っていたり夜遅くに帰宅したりすると、自宅で宿題や学習をする時間を作れず、学習内容の理解や学習習慣の形成が難しくなる。特に、就学後は幼児期の無自覚的な学びから就学後の自覚的な学びへ移行していく際に様々な課題が生じることがある。いわゆる小1プロブレムに直面することもある。こうした事情から保護者にとって子どもの学習支援の必要性は大きい。また、昨今のコロナウイルス感染症の流行によって保護者の働き方は多様かつ複雑になっていることからすれば、保護者自身が子どもの学習支援をすることも容易ではないであろう。そのため、放課後児童クラブで子どもの学習支援が行われることは保護者にとって有益に感じるであろう。

次に、「遊びの充実」は保護者の満足度に影響を及ぼしていなかった一方で、「他者との関わり」は満足度に影響を及ぼしていた。放課後児童支援員や友達、様々な年齢の子どもと集団で生活したり遊んだりすることは、集団性や社会性の育成につながる。少子化や家庭と地域社会との関係の希薄化によって日常的生活空間の中では集団性や社会性を育むことが難しくなっている。そのため、自分一人で遊びを楽しむことも子どもの育ちにとっては重要であるが、多様な多数の他者が集まる放課後児童クラブにおいて集団性や社会性を育むこと、すなわち放課後児童クラブに教育的な役割を保護者は期待していることが満足度につながっていると思われる。自由記述式の回答から抽出した特徴語も、「学年」、「友達」、「年齢」、「交流」、「関わり」というように、集団性や社会性の育成につながるものが大半であった。また、

速水の調査結果でも、保護者の満足度との関係は分析されていないが、保護者が学童保育に求めるものとして子どもの社会性の育成を重視していることを明らかにしている⁶⁾。少子化や家庭と地域社会の関係の希薄化が進むほど、放課後児童クラブには教育的な役割が期待されるであろう。

最後に、「子育て支援」が保護者の満足度に影響を及ぼしていた。昨今は保護者の子育てが孤立しやすいと言われている。核家族化や近隣世帯との関係の希薄化の進展によって身近に子育ての助言や支援ができる人がおらず、保護者の子育ての悩みや困りごとが深刻化しやすい状況になっている。学童期には小1プロブレムのような幼児期にはない学童期特有の課題があることから、保護者の子育てに対する支援の必要性は高い。そのため、放課後児童支援員は保護者の身近な相談相手となることが期待されている。こうした期待に応えることが保護者の満足度に影響を及ぼすと考えられる。

5. まとめと今後の課題

本研究では放課後児童クラブでのどのような活動が利用者である保護者の満足度を高めるのかという問いに対して、保護者が養育する子ども数によって「学習支援」、「安らぐ場」、「遊びの充実」、「他者との関わり」、「子育て支援」の5つの要因が保護者の満足度に異なる影響を及ぼすという仮説を設定した。確認的因子分析とパス解析による共分散構造分析、多母集団同時分析、特徴語の抽出を行った結果、保護者の満足度には、「学習支援」、「他者との関わり」、「子育て支援」の3つの要因が影響を及ぼしていたこと、パス係数と分散共分散に等値制約を課したモデルを採用したことから3つの要因が保護者の満足度に及ぼす影響は保護者が養育する子どもの数によって違いはないことが明らかとなった。

放課後児童クラブが果たす役割は大きくなる一方で、放課後児童クラブの財政的ゆとりある運営や放課後児童支援員の確保は難しいままである。こうした状況を打開する一つの方法として利用者である保護者の満足度という視点から考えていくことが重要であろう。放課後児童クラブでのあらゆる活動が同じように保護者の満足度に影響を及ぼしているわけではないことから、保護者の希望や意向を丁寧に把握し、その中から重要なものを優先的に選択して対応していくことが、限られた様々なリソースの有効な活用になるであろう。そのためには、利用者の満足度を定期的にモニタリングすることやその仕組みが必要になる。その中には、放課後児童クラブや放課後児童支援員の自己評価と利用者である保護者の評

価との比較も含まれるであろう。福祉サービスの質向上のためにはサービスの提供者の評価と利用者の評価の双方の比較が欠かせないからである。

本研究では、地域性と子どもの視点について限界があった。地域性については、放課後児童クラブがどのような地域にあるのかによって保護者の満足度に与える要因やその程度も変わるということである。首都圏のような子どもが多くいる場所にある放課後児童クラブと地方の子どもが少ない地域にある放課後児童クラブでは「他者との関わり」の影響の有無や程度は異なるであろう。また、首都圏に見られる学習塾等と提携した放課後児童クラブを利用する保護者の満足度には「学習支援」がいっそう大きな影響を及ぼしているかもしれない。放課後児童クラブの地域性を考慮した分析が必要である。また、子どもの視点については、放課後児童クラブの利用者には保護者だけではなく子どもも含まれる。保護者の満足度と子どもの満足度と与える要因は異なることもあろう。保護者にとっては満足度を高める要因が子どもの満足度を下げる要因になることもある。そのため、保護者だけではなく子どもの視点も含めた分析が必要である。これらは今後の課題としたい。

発表論文

浅井拓久也「放課後児童クラブの利用者満足度は何によって決まるのか」、秋草学園短期大学紀要第38号、2022年、投稿予定。

参考文献

- 1) 柏女霊峰『これからの子ども・子育て支援を考える：共生社会の創出をめざして』、ミネルヴァ書房、2017年。
- 2) 厚生労働省「子育て支援員研修事業の実施について」、2019年。
- 3) 厚生労働省「令和2年(2020年)放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況(令和2年(2020年)7月1日現在)」、2020年。
- 4) 内閣府「男女共同参画白書令和3年版」、2021年。
- 5) 厚生労働省「2019年国民生活基礎調査の概況」、2020年。
- 6) 速水聖子「地域の子育て支援における学童保育の役割と可能性：学童保育利用保護者アンケートの分析より」、やまぐち地域社会研究(15)、2018年、29-44。
- 7) 伊部恭子「学童保育における子育て・家庭支援の課題」、佛敎大学社会福祉法学部論集第6号、2010年、1-18。
- 8) 全国学童保育連絡協議会「学童保育(放課後児童クラブ)の実施状況調査結果について」、2020年。
- 9) 東京都社会福祉協議会「保育所と学童保育の連携による学齢期の成長を見据えた保育：利用保護者調査と実践事例」、2015年。
- 10) 萩生田伸子・繁樹算男「順序付きカテゴリカルデータへの因子分析の適用に関するいくつかの注意点」、心理学研究67(1)、1996年、1-8。
- 11) 豊田秀樹『共分散構造分析[応用編]：構造方程式モデリング』、朝倉書店、2007年。
- 12) Flora, D. B., & Curran, P. J. An Empirical Evaluation of Alternative Methods of Estimation for Confirmatory Factor Analysis With Ordinal Data. *Psychological Methods* 9, 2004, 66-491.
- 13) 清水和秋、因子分析的研究における misuse と artifact, 関西大学社会学部紀要49(2)、2018年、191-211。

14) Muthén, B. O. Tobit factor analysis. *British Journal of Mathematical and Statistical Psychology* 42, 1989, 241-150.

15) 樋口耕一『社会調査のための計量テキスト分析: 内容分析の継承と発展を目指して[第2版]』、ナカニシヤ出版、2020年.

16) 朝野熙彦・鈴木督久・小島隆矢『入門共分散構造分析の実際』、講談社サイエンティフィク、2005年.

17) Rex, B, Kline, Principles and Practice of Structural Equation Modeling: Fourth Edition, Guilford Press (New York), 2015.

付記

本研究は第36回(2020年度)マツダ財団研究助成によって実施された。質問項目作成では中山芳一・岡山大学准教授、田中浩二・東京成徳短期大学特任教授から助言を得た。記してお礼申し上げる。